



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.1315 2022 年 7 月 4 日



会長就任にあたって

一般社団法人電波産業会
会 長 漆間 啓

6月28日の第37回理事会におきましてARIBの会長に選任され、就任いたしました漆間でございます。

まず、これまで当会の発展にご尽力いただきました遠藤前会長はじめ幹部及び関係の方々に心より感謝を申し上げます。

そして、会員の皆様には平素より当会の活動に対して格段のご支援とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

重責を感じつつ、関係各位のご支援とご協力を賜りながら、当会及び電波産業の更なる発展に微力を尽くしてまいる所存ですので、よろしくお願い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行は依然として続いており、完全な収束は見通せない状況です。一方、「ウィズコロナ」への対応が世界的に進みつつあり、新しい日常における社会生活の維持・回復が期待されています。コロナ禍においては、働く場所を選ばないオンラインミーティングや、SNSによる発信など、情報通信の活用が大きく進みました。電波を利用した情報通信は今後の社会経済活動に必要不可欠な存在になっています。

国際情勢の不安定化から始まる世界的なサプライチェーンの混乱、物価高騰などによる産業・社会生活への影響が懸念される昨今、世界の動きをリアルタイムに伝える放送の役割も増えています。

昨年の大きなトピックとして、東京オリンピック・パラリンピック競技大会がありました。新型コロナウイルス感染症対策のため、残念ながら無観客開催となりましたが、4K8K放送が世界の人々に臨場感のある映像を伝えました。今後、遠隔地のより多くの人々に従来にも増してリアルな感動を与えることも放送の使命のひとつと考えます。

我が国では、目指すべきSociety 5.0の未来社会像を「持続可能性と強靱性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ（well-being）を実現できる社会」と表現しています。また、地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし地方と都市の差を縮めていくことで世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」においては、「デジタルは地方の社会課題を解決するための鍵であり新しい価値を生み出す源泉であるとして、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を積極的に推進していく必要がある」としています。5Gインフラの整備促進、次世代のインフラであるBeyond 5G/6Gや宇宙システム(測位・通信・観測等)の研究開発の促進、国民の安全安心の確保につながる情報の提供など、電波・放送関連の技術・サービスは、地方の社会課題を解決し、今後の社会を支えるうえでますます重要なものとなっています。

当会においても、このような社会・経済の状況を鑑みるに、人間社会を今後一層豊かにする電波産業の活性化、電波利用の促進に繋がる活動を推進する所存です。

まず、5Gについては、第5世代モバイル推進フォーラム(5GMF)において地域課題解決のためのローカル5G開発実証及び普及活動をより一層推進するとともに、次世代通信システム(Beyond 5G/6G)については、Beyond 5G推進コンソーシアム、Beyond 5G新経営戦略センター等とも協力・連携を図りながら積極的に研究開発、標準化に取り組んでまいります。

また、ITSについては、自動運転に不可欠なITS無線技術の開発に向け、ITS情報通信システム推進会議において内閣府のSIP(戦略的イノベーション創造プログラム)の一つである「自動運転(システムとサービスの拡張)」における通信方式の検討作業と連携するとともに、自動運転における無線通信の性能要件等に関するITU-Rの研究課題にも積極的に貢献いたします。

放送分野については、地上テレビジョン放送の高度化のための研究開発を着実に進め、その結果を基に総務省情報通信審議会の検討に貢献するとともに、グローバル化の観点からも次世代放送方式を募集しているブラジルに対して我が国の技術を提案するなど連携を更に深めています。

照会相談等のコンサルティング業務においても拡充整備しています。電波法の改正により電波有効利用促進センターの業務に追加されたダイナミック周波数共用業務については、総務省における制度整備を受けて、事業開始に向け準備を整えたところであり、今後も総務省や会員の皆様からのご支援を賜ればと存じます。

このほか、情報提供業務、講演会等の開催や年鑑、機関誌等の発行による普及啓発、ITU、3GPP、APT、CJK等関連標準化機関・団体との連携・協力等の事業につきましても、積極的に推進いたします。特に、我が国が国際標準化を効率的に進めるためには、更なる人材の育成、国際協力強化が不可欠であり、当会は積極的に総務省と連携して国際標準化人材の育成等への支援に取り組み、国際標準化活動への貢献を強化してまいります。

今後とも会員の皆様と、総務省をはじめ内外関連機関と連携を図りつつ、電波産業の発展のため鋭意努力してまいりたいと存じますので、一層のご支援、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

第 12 回定時総会及び第 37 回理事会の報告

6 月 28 日（火）、ホテルニューオータニにおいて第 12 回定時総会を開催し、2021 年度の事業報告及び決算、役員及び経営諮問委員の補充選任並びに規程類の改正について審議し、提案のとおり承認又は可決して終了しました。

また、引き続き当会会議室（Web 併用）にて開催された第 37 回理事会において、役員の選定及び規程類の改正について審議・可決し、漆間新会長が就任しました。

会員の皆様のご支援、ご協力にお礼を申し上げますとともに、2022 年度の当会の事業の推進に一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

第 12 回定時総会及び第 37 回理事会において承認又は可決された事項の概要は、次のとおりです。

【第 12 回定時総会】

1 2021 年度の事業報告及び決算について

(1) 事業報告

2021 年度は、通信・放送など社会経済の発展を支える電波の利用に関する調査研究、研究開発、照会相談業務等のコンサルティング、情報提供業務、普及啓発事業、電波利用システムの標準規格等の策定・改定、関連外国機関への貢献、連絡等を実施しました。

調査研究関係では、高度無線通信研究委員会を始め、5 つの委員会等で、IMT に関する調査研究等を行うとともに、ローカル 5G、Beyond 5G、ITS、WRC-23 対応、デジタル MCA 跡地利用等に関する 13 件の受託調査研究を行いました。

研究開発関係では、無線 LAN システム開発部会、デジタル放送システム開発部会等の 4 つの開発部会で研究開発を行いました。

照会相談業務関係では、無線回線及び伝搬障害防止に係る照会相談業務について 763 件の処理を完了しました。

ダイナミック周波数共用業務関係では、電波有効利用促進センターとしての業務実施に向けて準備を開始し、ダイナミック周波数共用管理システムを構築しました。また、「ダイナミック周波数共用業務規定」の一部改正について総務大臣の認可を受けました。

情報提供業務関係では、電波利用関連ホームページの掲載内容を関連性や目的別に分類するとともに、電波法関係告示の掲載内容を更新するなど、電波の有効利用に資する情報を提供しました。

普及啓発関係では、電波功績賞として総務大臣表彰 2 件（3 団体）、一般社団法人電波産業会会長表彰 5 件（5 個人、8 団体）を表彰するとともに、ARIB 機関誌を 3 回、ARIB ニュースを 45 回、ARIB SEASON（季刊英文誌）を 4 回それぞれ発行、電波利用講演会を 2 回、電波利用懇話会を 9 回（オンラインセミナー）開催し、会員を始め電波関係者に電波の利用に関する情報の提供を行いました。また、APT の研修プログラムに協賛し、

講義及び会員企業見学の提供を行いました。

標準規格等の策定関係では、「放送用 64 ビット音声ファイルフォーマット」標準規格の策定、「時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話用無線設備」など標準規格の改定 18 件、「地中埋設型基地局のばく露評価法」技術資料の策定、「BS/広帯域 CS デジタル放送運用規定」など技術資料の改定 8 件を行いました。また、「デジタル方式自動車電話システム」など標準規格の廃止 12 件、「MUSE 方式 HDTV 衛星放送受信装置の定格と望ましい性能」など技術資料の廃止 10 件を行いました。

(2) 決算

2021 年度決算に関する貸借対照表及び正味財産増減計算書は、別紙 1 のとおりです。

2 公益目的支出計画実施報告書について

一般社団法人に移行したことを受け、毎事業年度経過後 3 箇月以内に内閣総理大臣あてに提出することとなっている公益目的支出計画実施報告書が承認されました。

その概要は、2021 年度決算に基づく公益目的財産額は、3,075,229,109 円から 1,644,686,092 円減の 1,430,543,017 円となり、公益目的支出計画の実施期間 22 年間(2033 年 3 月 31 日まで)に影響はありません。

3 規程類の改正について

規格会議規程及び委員会規程等について、委員の任期等に関する改正が行われました。

4 役員等の選任について

理事及び監事並びに経営諮問委員が補充選任されました。



第 12 回定時総会の様子と遠藤会長

【第 37 回理事会】

第 37 回理事会においては、会長等の選定が行われ、漆間新会長が選出されました。新たな役員名簿及び経営諮問委員名簿は、別紙 2 のとおりです。

また、第 12 回定時総会で規格会議規程が改正されたことに伴い、表彰規程の改正が行われました。



第 37 回理事会の様子

別紙 1

I-1 貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	893,929,173	552,215,644	341,713,529
未収金	366,236,222	575,690,903	△ 209,454,681
前払金	292,054,342	16,195,557	275,858,785
出版物	20,840	19,638	1,202
流動資産合計	1,552,240,577	1,144,121,742	408,118,835
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	19,257,252	17,679,752	1,577,500
役員退職慰労引当資産	20,720,500	16,700,125	4,020,375
減価償却引当資産	1,017,360,294	1,034,504,614	△ 17,144,320
事業安定化資産	1,715,792,000	1,855,310,000	△ 139,518,000
特定資産合計	2,773,130,046	2,924,194,491	△ 151,064,445
(2) その他固定資産			
建物付属設備	151,254	178,713	△ 27,459
工具器具備品	6,032,604	1,129,050	4,903,554
リース資産	4,316,400	0	4,316,400
商標権	391,599	556,985	△ 165,386
ソフトウェア	56,485,562	48,685,151	7,800,411
敷金	191,056,331	189,441,641	1,614,690
その他固定資産合計	258,433,750	239,991,540	18,442,210
固定資産合計	3,031,563,796	3,164,186,031	△ 132,622,235
資産合計	4,583,804,373	4,308,307,773	275,496,600
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	315,433,692	207,227,068	108,206,624
預り金	2,307,628	1,856,614	451,014
リース債務	1,430,000	0	1,430,000
賞与引当金	11,964,879	9,197,564	2,767,315
役員賞与引当金	4,203,749	4,507,991	△ 304,242
流動負債合計	335,339,948	222,789,237	112,550,711
2. 固定負債			
リース債務	1,386,000	0	1,386,000
退職給付引当金	19,257,252	17,679,752	1,577,500
役員退職慰労引当金	20,720,500	16,700,125	4,020,375
固定負債合計	41,363,752	34,379,877	6,983,875
負債合計	376,703,700	257,169,114	119,534,586
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	4,207,100,673	4,051,138,659	155,962,014
(うち特定資産への充当額)	(2,733,152,294)	(2,889,814,614)	(△ 156,662,320)
正味財産合計	4,207,100,673	4,051,138,659	155,962,014
負債及び正味財産合計	4,583,804,373	4,308,307,773	275,496,600

I-2 正味財産増減計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	148,559,889	56,390,081	92,169,808
特定資産受取利息	148,559,889	56,390,081	92,169,808
受取会費	242,350,000	246,110,000	△ 3,760,000
正会員受取会費	220,300,000	226,010,000	△ 5,710,000
賛助会員受取会費	17,850,000	15,600,000	2,250,000
規格会議受取会費	4,200,000	4,500,000	△ 300,000
事業収益	736,937,734	900,772,534	△ 163,834,800
調査研究事業収益	134,032,630	36,892,258	97,140,372
試験研究事業収益	192,082,739	511,601,101	△ 319,518,362
研究開発事業収益	7,500,000	7,400,000	100,000
調査研究会等事業収益	98,590,000	114,000,000	△ 15,410,000
照会相談業務収益	301,121,700	217,016,800	84,104,900
普及事業収益	3,610,665	13,862,375	△ 10,251,710
雑収益	724,114	27,159	696,955
受取利息	15,764	22,330	△ 6,566
雑収益	708,350	4,829	703,521
経常収益計	1,128,571,737	1,203,299,774	△ 74,728,037
(2) 経常費用			
事業費	607,187,546	788,633,198	△ 181,445,652
役員報酬	34,388,357	42,750,026	△ 8,361,669
給与手当	205,411,864	190,706,506	14,705,358
臨時雇賃金	4,069,362	4,201,483	△ 132,121
役員賞与引当金繰入額	3,223,579	3,710,633	△ 487,054
賞与引当金繰入額	8,489,503	7,285,218	1,204,285
役員退職慰労金	0	481,000	△ 481,000
役員退職慰労引当金繰入額	3,102,345	3,253,375	△ 151,030
退職給付費用	1,547,456	1,237,988	309,468
役員法定福利費	4,936,114	6,069,432	△ 1,133,318
法定福利費	15,683,347	12,751,916	2,931,431
福利厚生費	2,479,423	2,271,429	207,994
会議費	6,787,818	5,226,946	1,560,872
旅費交通費	829,713	656,802	172,911
通信運搬費	4,130,303	4,223,298	△ 92,995
物品費	655,347	2,548,175	△ 1,892,828
消耗品費	1,790,561	3,522,318	△ 1,731,757
印刷製本費	4,726,943	5,860,584	△ 1,133,641
賃借料	116,335,975	129,602,926	△ 13,266,951
光熱水料等費	7,553,009	7,651,437	△ 98,428
委託費	99,823,653	237,478,839	△ 137,655,186
役務費	0	26,004,550	△ 26,004,550
表彰金	1,600,000	1,900,000	△ 300,000
保険料	237,930	204,688	33,242
国際会議負担金	36,312,305	43,412,148	△ 7,099,843
諸謝金	9,288,970	10,669,234	△ 1,380,264
租税公課	430,200	588,000	△ 157,800
減価償却費	20,190,399	21,653,849	△ 1,463,450
システム関連費	12,696,057	12,239,841	456,216
雑費	467,013	470,557	△ 3,544

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	225,904,176	143,591,491	82,312,685
役員報酬	9,450,257	8,799,691	650,566
給与手当	28,902,815	30,201,325	△ 1,298,510
臨時雇賃金	1,965,485	5,153,179	△ 3,187,694
役員賞与引当金繰入額	869,971	797,358	72,613
賞与引当金繰入額	2,278,265	1,912,346	365,919
役員退職慰労金	0	13,751,000	△ 13,751,000
役員退職慰労引当金繰入額	816,030	660,750	155,280
退職給付費用	1,080,458	1,117,856	△ 37,398
役員法定福利費	1,288,751	1,179,520	109,231
法定福利費	5,223,524	5,402,181	△ 178,657
福利厚生費	260,304	260,619	△ 315
会議費	1,331,668	1,160,673	170,995
旅費交通費	23,490	14,950	8,540
通信運搬費	515,961	468,278	47,683
物品費	0	910,286	△ 910,286
消耗品費	1,071,964	948,162	123,802
印刷製本費	284,251	317,274	△ 33,023
賃借料	10,902,282	12,120,111	△ 1,217,829
光熱水料等費	767,309	849,483	△ 82,174
委託費	5,852,815	6,771,125	△ 918,310
保険料	9,070	9,096	△ 26
諸会費	7,842,000	7,702,000	140,000
諸謝金	6,808	21,046	△ 14,238
租税公課	142,984,170	40,831,941	102,152,229
減価償却費	98,991	143,080	△ 44,089
システム関連費	1,289,188	1,358,900	△ 69,712
雑費	788,349	729,261	59,088
経常費用計	833,091,722	932,224,689	△ 99,132,967
評価損益等調整前当期経常増減額	295,480,015	271,075,085	24,404,930
特定資産評価損益等	△ 139,518,000	21,450,000	△ 160,968,000
評価損益等計	△ 139,518,000	21,450,000	△ 160,968,000
当期経常増減額	155,962,015	292,525,085	△ 136,563,070
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	2	△ 1
経常外費用計	1	2	△ 1
当期経常外増減額	△ 1	△ 2	1
当期一般正味財産増減額	155,962,014	292,525,083	△ 136,563,069
一般正味財産期首残高	4,051,138,659	3,758,613,576	292,525,083
一般正味財産期末残高	4,207,100,673	4,051,138,659	155,962,014
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,207,100,673	4,051,138,659	155,962,014

別紙2

一般社団法人電波産業会
役員名簿

(2022年6月28日現在)

役 職 名		氏 名	所 属 ・ 役 職
会 長	代 表 理 事	漆 間 啓	三 菱 電 機 株 式 会 社 代 表 執 行 役 執 行 役 社 長 C E O
副 会 長		児 玉 圭 司	日 本 放 送 協 会 理 事 ・ 技 師 長
副 会 長		吉 村 和 幸	K D D I 株 式 会 社 取 締 役 執 行 役 員 専 務 技 術 統 括 本 部 長
専務理事	代 表 理 事	児 玉 俊 介	常 勤
常務理事		岡 野 直 樹	常 勤
理 事	業 務 執 行 理 事	森 山 繁 樹	常 勤
理 事	業 務 執 行 理 事	西 岡 誠 治	常 勤
理 事		池 田 敬	日 本 電 信 電 話 株 式 会 社 執 行 役 員 技 術 企 画 部 門 長
理 事		石 井 秀 明	株 式 会 社 東 芝 特 別 嘱 託
理 事		伊 藤 明 男	株 式 会 社 日 立 国 際 電 気 副 社 長 執 行 役 員
理 事		川 島 修	株 式 会 社 エ フ エ ム 東 京 執 行 役 員 技 術 局 長
理 事		北 畠 好 章	モ ト ロ ー ラ ・ ソ リ ュ ー シ ョ ンズ 株 式 会 社 代 表 取 締 役
理 事		渡 辺 望	日 本 電 気 株 式 会 社 ネットワークサービスビジネス ユニットコーポレートエグゼク ティブ
監 事		木 津 雅 文	ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社 コネクティッドカンパニー コネクティッド統括部部長
監 事		藤 原 雄 彦	沖 電 気 工 業 株 式 会 社 執 行 役 員 イ ノ ベ ー シ ョ ン 責 任 者 兼 技 術 責 任 者

(非常勤理事及び監事について、それぞれ氏名五十音順)

一般社団法人電波産業会
経営諮問委員名簿

(2022年6月28日現在)

氏 名	所 属 ・ 役 職
井 伊 基 之	株式会社 N T T ドコモ 代表取締役社長
江 口 祥一郎	株式会社 J V C ケンウッド 代表取締役社長執行役員 最高経営責任者 (CEO)
遠 藤 龍之介	株式会社 フジテレビジョン 取締役副会長
沖 津 雅 浩	シャープ株式会社 代表取締役 副社長執行役員
金 子 禎 則	東京電力パワーグリッド株式会社 代表取締役社長
黒 坂 修	株式会社 エフエム東京 代表取締役社長
小 洗 健	日本無線株式会社 代表取締役社長
小 島 啓 二	株式会社 日立製作所 執行役社長兼 CEO
佐久間 嘉一郎	株式会社 日立国際電気 代表取締役 社長執行役員
島 田 明	日本電信電話株式会社 代表取締役社長
島 田 太 郎	株式会社 東 芝 代表執行役社長 CEO
田 中 晃	株式会社 W O W O W 代表取締役社長
田 中 孝 司	K D D I 株式会社 代表取締役会長
時 田 隆 仁	富士通株式会社 代表取締役社長
新 野 隆	日本電気株式会社 取締役会長
前 田 晃 伸	日本放送協会 会長
宮 川 潤 一	ソフトバンク株式会社 代表取締役社長執行役員 兼 C E O
宮 部 義 幸	パナソニック ホールディングス 株式会社 副社長執行役員
森 孝 廣	沖電気工業株式会社 代表取締役社長執行役員 兼最高執行責任者
吉 田 憲一郎	ソニーグループ株式会社 代表執行役会長兼 社長 C E O

第 33 回電波功績賞の表彰を実施

6月28日（火）、第12回定時総会に引き続き、第33回電波功績賞表彰式が開催されました。まず、渡辺総務大臣政務官からご祝辞を頂戴し、その後、竹内総務審議官から総務大臣表彰の受賞者の方々に表彰状が授与されました。ついで、当会の遠藤会長から一般社団法人電波産業会会長表彰の受賞者の方々に表彰状が贈呈されました。

表彰状受領後、受賞者を代表して小林様（株式会社NTTドコモ 常務執行役員）よりご挨拶がありました。



電波功績賞表彰式終了後の記念撮影

[後列]

表様 長岡様 野口様 富田様 高木様 中尾様 永井様 北沢様 矢野様 阪口様

[前列左端より]

竹村総合通信基盤局長 小林様 要海様 関和様 藤井様 原田様 羽鳥選考委員長 竹内総務審議官
遠藤会長 松村様 林様 下村様 澤井様 横山様 松崎様 豊嶋電波部長

1 総務大臣表彰

(1)「5G SA 方式の開発とサービスの実用化」

株式会社 NTT ドコモ

代表 小林 宏 殿（株式会社 NTT ドコモ 常務執行役員
ネットワーク本部 本部長）

KDDI 株式会社

代表 要海 敏和 殿（KDDI 株式会社 執行役員常務 技術統括本部
モバイル技術本部 本部長）

ソフトバンク株式会社

代表 関和 智弘 殿（ソフトバンク株式会社 常務執行役員 兼 CNO）

第5世代移動通信システム(5G)専用のコアネットワーク設備と5G基地局とを組み合わせ、スタンドアローン(SA)方式の開発を進め、5G SAによるサービスを実用化し、さまざまな業種・業態におけるユーザの多様なニーズに応じたネットワークサービスを提供するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

(2) 「2.3GHz 帯ダイナミック周波数共用システムの実証及び実用化」

国立大学法人電気通信大学

代表 藤井 威生 殿(国立大学法人電気通信大学
先端ワイヤレス・コミュニケーション研究センター センター長)

国立大学法人京都大学

代表 原田 博司 殿(国立大学法人京都大学 大学院情報学研究科 教授)

国立研究開発法人情報通信研究機構

代表 松村 武 殿(国立研究開発法人情報通信研究機構 ネットワーク研究所
ワイヤレスネットワーク研究センター ワイヤレスシステム研究室 室長)

株式会社 KDDI 総合研究所

代表 林 高弘 殿(株式会社 KDDI 総合研究所 無線部門
電波・周波数グループ グループリーダー)

株式会社三菱総合研究所

代表 下村 雅彦 殿(株式会社三菱総合研究所
フロンティア・テクノロジー本部 主席研究員)

ソニーグループ株式会社

代表 澤井 亮 殿(ソニーグループ株式会社 R&D センターTokyo laboratory 22
担当部長 Distinguished Engineer、東京工業大学 特任准教授)

日本アイ・ビー・エム株式会社

代表 横山 仁 殿(日本アイ・ビー・エム株式会社
IBM コンサルティング事業本部 官公庁デリバリー 第五開発部 課長)

2.3GHz 帯において、異なるシステム間で動的に周波数を共用するダイナミック周波数共用を実用化するため、移動通信システムと既存の無線システムの地理的、時間的な運用状況を考慮した動的な共用システムの研究開発と実証を行い、ステークホルダー間の調整を実施するとともに、システムの稼働開始を推進させるなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

(3) 「ミリ波 8K ワイヤレスカメラシステムの研究開発」

日本放送協会 ミリ波 8K ワイヤレスカメラシステム研究開発グループ

代表 松崎 敬文 殿(日本放送協会 放送技術研究所 伝送システム研究部)

8K 映像の移動中継を可能とするワイヤレスカメラを研究開発し、放送事業用無線伝送システムに割り当てられた 42GHz ミリ波帯電波を使用して、帯域幅 125MHz で 185Mbps の伝送容量を達成し、8K 映像をワイヤレスカメラから移動伝送できることを実証するとともに、ミリ波帯 4K・8K FPU・ワイヤレスカメラに関する ARIB 標準規格策定に貢献するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

2 一般社団法人電波産業会会長表彰

(1) 「ITU-R で HAPS の「電波伝搬推定法」の国際標準化を達成」

ソフトバンク株式会社 HAPS 電波伝搬モデル国際標準化チーム

代表 表 英毅 殿（ソフトバンク株式会社 基盤技術研究室

新技術研究開発部 部長）

「干渉検討用電波伝搬推定法」と「システムデザイン用電波伝搬推定法」で構成されている HAPS 向けの「電波伝搬推定法」を開発するため、模擬成層圏環境及び海外での成層圏環境における電波伝搬測定を実施し、測定解析結果に基づく高精度な「電波伝搬推定法」を開発するとともに、ITU-R 勧告の発行に寄与し、HAPS の世界展開促進に貢献するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

(2) 「国際標準小児数値人体モデルの開発による電波防護国際ガイドライン改定への貢献」

長岡 智明 殿（国立研究開発法人情報通信研究機構 電磁波研究所

電磁波標準研究センター 電磁環境研究室 主任研究員）

渡邊 聡一 殿（国立研究開発法人情報通信研究機構 電磁波研究所

電磁波標準研究センター 電磁環境研究室 室長）

電波吸収特性評価が可能な、標準的な体形および臓器重量を有する小児数値人体モデルを開発し、これらのモデルを用いて小児の電波吸収量を精密に計算することで、小児に対して問題視されていた従来の電波防護レベルが妥当であることを明らかにし、2020 年に改定された電波防護の国際ガイドラインを通じて、通信事業や電波防護政策に対して重要な指針を与えるなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

(3) 「インフラシェアリングの実用化」

KDDI 株式会社 5G 共同構築プロジェクトチーム

代表 野口 孝幸 殿（KDDI 株式会社 技術企画本部 5G 基盤計画室 室長）

ソフトバンク株式会社 5G 共同構築プロジェクトチーム

代表 富田 弘樹 殿（ソフトバンク株式会社 モバイルネットワーク本部

ネットワーク企画統括部 5G 基盤企画部 部長）

5G ネットワークの全国整備にあたって、28GHz 帯や 3.7GHz 帯のような高い周波数帯には基地局数が膨大になるという課題があり、5G ネットワークの早期整備を実現するため、両社が保有する基地局資産を効率的に相互利用するインフラシェアリングを推進することとし、共同実証を経て 2021 年 3 月より順次相互利用の商用基地局を展開するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

(4) 「VHF 帯加入者系無線システムの実用化」

日本電信電話株式会社

代表 福園 隼人 殿（日本電信電話株式会社 アクセスサービスシステム研究所
レジリエント無線グループ 主任研究員）

東日本電信電話株式会社

代表 高木 正昭 殿（東日本電信電話株式会社 ネットワーク事業推進本部
設備企画部 無線ビジネス推進 PT 担当課長）

株式会社 NTT フィールドテクノ

代表 中尾 良輔 殿（株式会社 NTT フィールドテクノ サービスエンジニアリン
グ部 アクセス設備部門 アクセスデザインセンタ 計画設計担当
第三グループ 担当課長）

有線設備の敷設が困難な山岳・離島などに対して、加入電話、公衆電話などのユニバーサルサービスを提供する VHF 帯加入者系無線システムをデジタル化により高度化することで、周波数利用効率を向上させるとともに、高品質で安定した無線通信サービスの提供を実現するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

(5) 「Sub-1 GHz 帯の周波数共用に関する IEEE 802.19.3 標準化推進と策定」

三菱電機株式会社

代表 永井 幸政 殿（三菱電機株式会社 情報技術総合研究所
情報ネットワーク システム技術部 インフラネットワーク技術グループ
グループマネージャー）

Mitsubishi Electric Research Laboratories

代表 Guo Jianlin 殿（Mitsubishi Electric Research Laboratories Connectivity
and Information Processing Team Senior Principal Research Scientist）

国立大学法人室蘭工業大学

代表 北沢 祥一 殿（国立大学法人室蘭工業大学 大学院工学研究科 教授）

株式会社国際電気通信基礎技術研究所

代表 矢野 一人 殿（株式会社国際電気通信基礎技術研究所
波動工学研究所 無線方式研究室 室長）

Sub-1 GHz 帯の複数の通信方式間での周波数共用を進めるために、ネットワークシミュレータ、周波数共用技術を開発し、スマートメーター等に使用される IEEE 802.15.4g 等と無線 LAN システムの拡張となる IEEE 802.11ah/Wi-Fi HaLow との周波数共用を検討し、IEEE の標準化活動を主導するとともに、周波数共用に関する標準規格 IEEE 802.19.3 の策定を達成するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

(6)「EWBS 現地適合理化ソリューションの考案開発など地デジ日本方式 (ISDB-T) の海外普及に貢献」

阪口 安司 殿（一般財団法人海外通信・放送コンサルティング協力 放送技術部長）

地デジ ISDB-T 海外普及支援 (DiBEG 活動) に長期間最前線で取り組み中南米における ISDB-T 実用化普及に大きく貢献するとともに、EWBS (緊急警報放送) について、現地の要求条件に適合させたソリューションを考案、国内メーカーと協力して標準化、技術開発を主導し、現地での実証実験等の導入支援を行い、日本の協力に対して高い評価を得るなど、電波の有効利用に大きく貢献した。



表彰式における
遠藤会長の挨拶



表彰式における
渡辺総務大臣政務官のご祝辞



表彰式における
羽鳥選考委員長のご挨拶



受賞者を代表して
小林 宏様のご挨拶

ITU-R WP 5D 第 41 回会合の概要報告

1 会合の概要

WP 5D (Working Party 5D : 5D 作業部会) は、ITU-R の SG5 (Study Group 5 : 第 5 研究委員会) の下に設置され、IMT (International Mobile Telecommunications : 移動通信システムの国際標準) に関する検討を行っている専門家会合であり、通常年 3 回程度実施されています。

日 程 : 2022 年 6 月 13 日 (月) ~ 24 日 (金)

場 所 : スイス・ジュネーブ ITU 本部 (Web 会議併用)

参 加 者 : 各国、各団体から 688 名 (登録者ベース)

日本代表团として総務省 移動通信課 丸橋係長を団長に 20 名 (ARIB からは西岡理事、加藤担当部長、佐藤 (拓) 主任研究員が参加)

2 主要結果

(1) IMT for 2030 AND BEYOND ワークショップ

2030 年以降の IMT システムに向け現在進行中の研究活動の情報共有、及びビジョン勧告策定に役立てることを目的とし、会合期間中の 6 月 14 日に開催されました。14 団体より 2030 年に向けたビジョンや最新の技術動向の紹介が行われ、活発な質疑応答がなされました。我が国からは、Beyond 5G 推進コンソーシアムより、白書分科会主査である NTT ドコモ中村氏から今年 3 月に完成した白書の内容の紹介が行われました。

(2) General Aspects 関連

- ① 将来の無線システムのビジョン等に関する新勧告案 ITU-R M.[IMT.VISION 2030 and BEYOND]の作業文書を更新しました。日本寄書を含む多数の提案があり、ユーザ／アプリケーショントレンド、求められる能力等について、内容整理、集約する作業が行われています。概念図については、現状では全提案が列挙されており、次回以降審議が本格化されます。本文書は 2023 年 6 月会合での完成を目標としています。
- ② 産業・企業向けの IMT システム利用に関する新報告案 ITU-R M.[IMT.INDUSTRY]の作業文書を更新しました。具体的な産業として、鉱業、石油・ガス、配送・運送、建設、企業・小売業、健康管理、公益事業、社会・教育、製造業、空港・港湾、農業、ゲーム、鉄道が記載されています (一部は記載予定)。今会合で完成時期を 1 会合分延期し、2023 年 2 月会合での完成を目標としています。
- ③ マルチメディアコンテンツ配信での IMT システム利用に関する新報告案 ITU-R M.[IMT.MULTIMEDIA]の作業文書を更新しました。本文書は 2023 年 6 月会合での完成を目標としています。

(3) Spectrum Aspects & WRC-23 Preparation 関連

- ① WRC-23 議題 1.2 (3300-3400 MHz、3600-3800 MHz、6425-7025 MHz、7025-7125 MHz 及び 10.0-10.5 GHz 帯における移動業務への一次分配を含む IMT 特定の検討) について、寄与文書に基づく審議が行われ、CPM テキスト案に向けた作業文書、各周波数における共用両立性検討に関する作業文書を更新し、次回会合に持ち越しました。CPM テキストは次回会合で最終化予定としています。

② WRC-23 議題 1.4 (2.7GHz 以下の IMT 特定された周波数帯における IMT 基地局としての高高度プラットフォームステーション(HIBS)利用の検討) について、寄与文書に基づく審議が行われ、CPM テキスト案に向けた作業文書、各周波数における共用両立性検討に関する作業文書を更新し、次回会合に持ち越しました。CPM テキストは次回会合で最終化予定としています。

③ 無線通信規則 21.5 条への AAS (Advanced Antenna System) の適用検討に関する BR 局長への文書については、固定衛星業務保護を求める立場、IMT 利用を推進する立場で、それぞれが主張を継続する形となり、限定的な進捗に留まりました。今会合で完成時期を 1 会合分延期し、2023 年 2 月会合での完成を目標としています。

(4) Technology Aspects 関連

① 将来の IMT システム開発に向けた技術開発トレンドをまとめる新報告案 ITU-R M.[IMT.FUTURE TECHNOLOGY TRENDS]を完成し、SG5 会合 (2022 年 11 月開催予定) に上程することを合意しました。本文書は 2020 年 10 月より作成が進められ、日本提案の内容も含まれており、今後の IMT-2030 開発プロセスにおける最初の成果物となります。

② IMT-2020 無線インタフェース勧告 ITU-R M.2150 に対する Nufront からの技術提案 (5G-EUHT) について、評価団体である 5GMF、WWRF から中間レポートを受領しました。次回会合までに提案者、評価者による会合を行うことを確認し、次回 10 月会合にて最終レポートを受領し、勧告に採用すべきかについて審議を行う予定です。

③ 100GHz 以上の無線技術の実現性に関する新報告案 ITU-R M.[IMT.ABOVE 100GHz]の作業文書を更新しました。日本提案を含む 7 件が審議され、概ね作業文書に反映されています。本文書は 2023 年 6 月会合での完成を目標としています。

(5) IMT-2030 開発計画

前回会合まで、後半の無線インタフェース開発工程について一部未合意箇所が残されていましたが、日中韓の共同寄書の内容が概ね反映される形で正式に合意されました。

3. 次回会合スケジュール

2022 年 10 月 10 日～21 日にジュネーブ (Web 会議併用) にて実施予定です。

自営無線通信調査研究会 第 23 回会合を開催

自営無線通信に係る行政、学識経験者、メーカ、ユーザが集まり、自営通信を取り巻く内外の技術動向、利用動向などについて調査し、自営無線通信の高度化について検討する「自営無線通信調査研究会」の第 23 回会合が、約 40 名の参加のもと 6 月 23 日(木)に Web 開催されました。

今回の会合においては、まず総務省から最新施策動向として、電波政策課 渡辺貴之 周波数調整官より「高周波数帯における実験試験局の免許手続の緩和について」、移動通信課 加藤智之 課長補佐より「920MHz 帯小電力無線システムの広帯域化に係る技術的条件」についてプレゼンテーションがありました。

また、自営無線通信技術の高度化として、情報通信研究機構 ワイヤレスシステム研究室 大堀文子 主任研究技術員より「工場における無線通信安定化に向けた新たな評価方法の実証実験」についてプレゼンテーションがありました。

本研究会では、今後も引き続き、自営無線通信を取り巻く政策動向や技術動向について調査研究を進めていく予定です。

2022 年度 ITS 情報通信システム推進会議総会を開催

ARIB が事務局を務める ITS 情報通信システム推進会議の 2022 年度総会が 6 月 27 日(月)に明治記念館で開催されました。総務省を始め ITS 関連省庁・団体、一般・特別会員から約 50 名が参加し、佐々木会長の挨拶ならびに総務省総合通信基盤局 野崎電波部長（当時）の来賓ご挨拶に続き、「2021 年度の事業報告および収支決算」、「2022 年度の事業計画および収支予算」、「2022 年度役員の選任」、「2022 年度運営委員の選任」の審議が行われ、議案どおり議決されました。

佐々木会長の挨拶では、昨今の世界情勢や 3 年ぶりとなる実会場での総会開催への思いに続き、自転車・歩行者の事故防止支援の検討や、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）のタスクフォースと連携した通信要件等の検討など、他団体等で活動成果が活用された事例を紹介され、今後の社会課題や国際化も視野に、長期的俯瞰の視点から、各関係省庁や ITS 関連団体・企業などの皆さまとの幅広い連携とご支援をお願いしたいとの思いが語られました。

来賓ご挨拶では総務省野崎電波部長（当時）より公務のご都合により動画でご挨拶をいただき、交通分野の多様化・高度化への期待に対応するには ITS の更なる高度化が必要であること、総務省では国際的な周波数協調も視野に 5.9GHz 帯を利用した協調型 V2X 導入を検討しており、SIP が作成したロードマップも踏まえ産官学連携のもと取り組みを進めたいとのお考えとともに、ITS の高度化に向け、無線通信技術の高度化や普及を推進する ITS 情報通信システム推進会議に引き続き期待しており、総務省としても ITS の更なる高度化、普及を進め、未来社会が一層良いものとなるよう取り組んで行くとのことをお言葉をいただきました。



佐々木会長



総務省 野崎電波部長（当時）

2021 年度の事業報告では、Web 会議システムを活用して専門委員会・WG 等を定期的開催し、安全・安心や利便性向上に資する ITS 無線システムの実用化、普及促進に向けた活動および自動運転で必要とされる無線通信方式の検討などを推進したことが報告されました。その詳細として、SIP 協調型自動運転通信方式 TF 等と連携した通信要件案および通信シナリオ案等の検討や課題分析、自転車・歩行者事故防止支援と目的としたメッセージセットの検討、76-77GHz 帯ミリ波レーダー出力電力規制の等価等方輻射電力化に関する検討、国際標準化活動として ITU-R 報告書「ITU-R M.[CAV] - Connected Automated Vehicles」や AWG「APT 加盟国におけるミリ波 ITS アプリケーション」などに対する提案などが説明されました。また国際協調活動・普及促進活動として、ITS 世界会議ハンブルグでのパネル展示や、VSC セミナーをオンライン形式で開催し、協調型 ITS や自動運転に関する国内外の取り組み状況や国際標準化動向、推進会議における次世代無線通信方式の検討状況に関する 5 名の講師からの講演に加え、欧米の Connected Vehicles 動向とその課題考察を題材として 4 名の登壇者によるパネルディスカッションが実施されたこと、などが報告されました。

2022 年度の事業計画として、協調型自動運転や事故防止支援に向けた関係者と連携した技術検討と標準規格提案、自動運转向け無線通信や ITS 無線に関する国際標準化の推進、海外の ITS 専門家との連携強化などが説明されました。

また、2022 年度の会長は佐々木眞一様(トヨタ自動車元副社長)、副会長に今井秀樹様(東京大学名誉教授)、会計監査に加藤正美様(京セラ)が選任されました。



総会風景

今週の ARIB 内会合（7 月 4 日～7 月 8 日）

7 月 5 日（火）：素材伝送開発部会 ミリ波素材伝送 TG

Web 会議

7 月 6 日（水）：スタジオ設備開発部会 機器間インタフェース作業班

Web 会議

今週の国際会合（7 月 4 日～7 月 8 日）

参加を予定している会合はありません。

総務省などからのお知らせ

移動通信分野におけるインフラシェアリングに係る 電気通信事業法及び 電波法の適用関係に関するガイドライン の改正案に対する意見募集

【令和 4 年 6 月 24 日発表】

総務省は、「移動通信分野におけるインフラシェアリングに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン」の改正案を作成しました。

つきましては、改正案について、令和 4 年 6 月 25 日（土）から同年 7 月 25 日（月）までの間、意見を募集しています。

詳細については[【令和 4 年 6 月 24 日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

電気通信事業法第 27 条の 3 の規定の適用を受ける電気通信事業者の 指定に関する告示案に対する意見募集

【令和 4 年 6 月 24 日発表】

情報通信行政・郵政行政審議会は、本年 6 月 24 日、総務大臣から「電気通信事業法第 27 条の 3 の規定の適用を受ける電気通信事業者の指定」についての諮問を受けました。

つきましては、当該指定のための告示案について、令和 4 年 6 月 25 日（土）から同年 7 月 25 日（月）までの間、意見を募集しています。

詳細については[【令和 4 年 6 月 24 日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

**デジタル時代における放送の将来像と制度の在り方に関する
取りまとめ（案）についての意見募集**

【令和4年6月28日発表】

総務省は、デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会（座長：三友仁志 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）において策定された「デジタル時代における放送の将来像と制度の在り方に関する取りまとめ（案）」について、令和4年6月29日（水）から令和4年7月19日（火）までの間、意見募集を行っています。

詳細については[【令和4年6月28日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

**「Beyond 5G に向けた情報通信技術戦略の在り方
ー強靱で活力のある2030年代の社会を目指してー」
に関する情報通信審議会からの中間答申**

【令和4年6月30日発表】

総務省は、本日、情報通信審議会（会長：内山田 竹志 トヨタ自動車株式会社 取締役会長）から「Beyond 5G に向けた情報通信技術戦略の在り方 ー強靱で活力のある2030年代の社会を目指してー」（令和3年9月30日付け諮問第27号）について中間答申を受けました。

詳細については[【令和4年6月30日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

**「2030年頃を見据えた情報通信政策の在り方」
ー情報通信審議会からの一次答申ー**

【令和4年6月30日発表】

総務省は、本日、「2030年頃を見据えた情報通信政策の在り方」（令和3年9月30日諮問第26号）について、情報通信審議会から一次答申を受けました。

詳細については[【令和4年6月30日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<https://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp